

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約15年間（2008年6月13日～2023年6月7日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証券）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてインドまたはその他の国の金融商品取引所に上場するインドの企業の株式およびD Rに投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。</p> <p>③株式（D Rを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・インド株ファンド （愛称：パワフル・インド）

運用報告書（全体版）

第37期（決算日 2017年9月7日）
第38期（決算日 2017年12月7日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド）」は、このたび、第38期の決算を行ないました。

ここに、第37期、第38期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期末(2015年9月7日)	8,825	0	△ 11.1	12,214	△ 11.8	91.3	2.4	2,081
30期末(2015年12月7日)	9,117	0	3.3	12,551	2.8	95.4	2.5	2,077
31期末(2016年3月7日)	7,748	0	△ 15.0	11,284	△ 10.1	94.3	2.6	1,725
32期末(2016年6月7日)	7,890	0	1.8	11,515	2.0	92.7	2.7	1,747
33期末(2016年9月7日)	8,277	0	4.9	11,955	3.8	93.7	2.7	1,788
34期末(2016年12月7日)	8,160	0	△ 1.4	11,889	△ 0.6	90.3	2.8	1,749
35期末(2017年3月7日)	8,726	0	6.9	13,263	11.6	93.1	3.0	1,912
36期末(2017年6月7日)	9,346	0	7.1	13,995	5.5	92.8	3.2	2,392
37期末(2017年9月7日)	9,695	0	3.7	14,728	5.2	95.1	1.1	2,643
38期末(2017年12月7日)	10,184	50	5.6	15,314	4.0	90.7	3.2	2,533

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 第38期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

第37期首： 9,346円

第38期末： 10,184円 (既払分配金50円)

騰落率：9.5% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

インドの企業の株式に投資した結果、モディ首相が主導する構造改革の進展への期待などを背景にインド株式市況が上昇したことや、為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。インド株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・インド株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		円	%	(参考指数)	%		
第37期	(期首)2017年6月7日	9,346	—	13,995	—	92.8	3.2
	6月末	9,350	0.0	14,103	0.8	91.2	1.2
	7月末	9,672	3.5	14,879	6.3	93.9	1.2
	8月末	9,667	3.4	14,814	5.9	95.2	1.1
	(期末)2017年9月7日	9,695	3.7	14,728	5.2	95.1	1.1
第38期	(期首)2017年9月7日	9,695	—	14,728	—	95.1	1.1
	9月末	9,529	△ 1.7	14,500	△ 1.5	94.4	—
	10月末	10,379	7.1	15,764	7.0	92.8	3.1
	11月末	10,498	8.3	15,771	7.1	89.8	3.3
	(期末)2017年12月7日	10,234	5.6	15,314	4.0	90.7	3.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 8 ~ 2017. 12. 7)

インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

第37期首より、R B I（インド準備銀行）による銀行の引当金基準強化やインドの景気刺激策による財政悪化懸念、北朝鮮リスクの高まりなどがマイナス要因となる局面があったものの、G S T（物品・サービス税）が大きな混乱なく導入に至ったことや自動車の好調な販売動向、インド政府による国営銀行への資本注入や道路建設計画の発表などから上昇し、第38期末を迎えました。

為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

好調な世界経済や米国の税制改革の進展期待などを背景に、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移し円安米ドル高圧力が高まったことや、インドの経済改革期待の高まりなどが支援材料となり、インド・ルピーは対円で上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。セクターでは、長期的な観点でインフラ（社会基盤）投資の増加などによる事業環境改善が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクター、銀行業の融資残高の増加による恩恵が見込まれる金融セクターなどに注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 8 ~ 2017. 12. 7)

■当ファンド

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

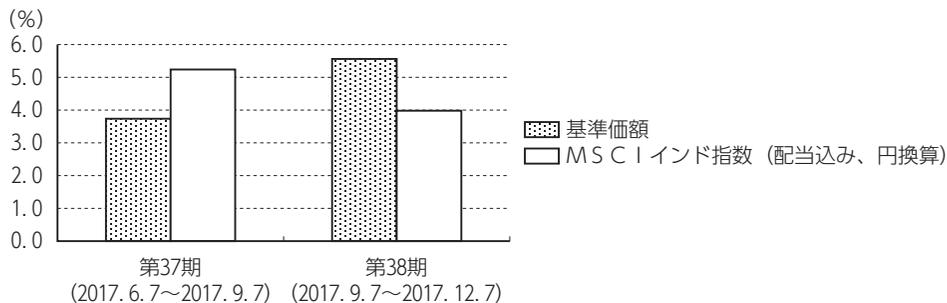
■ダイワ・インド株マザーファンド

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、金融緩和政策からの恩恵を享受することが期待された金融セクターや、インフラ投資の拡大などから受注増加が見込まれた資本財・サービスセクターを高位組み入れとしました。個別銘柄では、子会社の携帯電話事業の採算改善が見込まれた大手石油関連会社や、自動車の販売が好調であった大手自動車メーカーなどを高位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第37期は基準価額の水準等を勘案して収益分配を見送らせていただき、第38期は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期
	2017年6月8日 ～2017年9月7日	2017年9月8日 ～2017年12月7日
当期分配金（税込み）（円）	—	50
対基準価額比率（%）	—	0.49
当期の収益（円）	—	50
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	2,694	2,911

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	31.28円	13.24円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	253.63
(c) 収益調整金	2,464.45	2,499.85
(d) 分配準備積立金	198.29	194.62
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,694.04	2,961.35
(f) 分配金	0.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,694.04	2,911.35

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

■ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。セクターでは、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、インフラ投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターにも注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第38期 (2017. 6. 8～2017. 12. 7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	90円	0. 909%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 846円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0. 433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0. 433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	28	0. 282	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0. 280)	
(先 物)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	11	0. 115	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(11)	(0. 115)	
そ の 他 費 用	31	0. 310	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0. 123)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(18)	(0. 185)	インドのキャピタルゲイン課税、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	159	1. 617	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・インド株ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月8日から2017年12月7日まで)

決算期	第37期～第38期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株マザーファンド	282,995	505,000	349,645	650,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年6月8日から2017年12月7日まで)

項目	第37期～第38期
	ダイワ・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,350,515千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,637,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第37期～第38期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第36期末			第38期末		
	□数		評価額	□数		評価額
	千口	千円	千円	千口	千円	
ダイワ・インド株マザーファンド	1,389,044	1,322,394	2,495,358			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月7日現在

項目	第38期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・インド株マザーファンド	2,495,358	97.2
コール・ローン等、その他	70,898	2.8
投資信託財産総額	2,566,257	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.51円、1インド・ルピー＝1.76円です。

(注3) ダイワ・インド株マザーファンドにおいて、第38期末における外貨建純資産(2,711,482千円)の投資信託財産総額(2,880,333千円)に対する比率は、94.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月7日)、(2017年12月7日)現在

項目	第37期末	第38期末
(A) 資産	2,659,013,887円	2,566,257,040円
コール・ローン等	39,705,574	64,898,985
ダイワ・インド株マザーファンド(評価額)	2,616,308,313	2,495,358,055
未収入金	3,000,000	6,000,000
(B) 負債	15,311,427	32,387,589
未払収益分配金	—	12,440,084
未払解約金	3,703,266	7,753,659
未払信託報酬	11,573,760	12,123,406
その他未払費用	34,401	70,440
(C) 純資産総額(A-B)	2,643,702,460	2,533,869,451
元本	2,726,734,585	2,488,016,935
次期繰越損益金	△ 83,032,125	45,852,516
(D) 受益権総口数	2,726,734,585口	2,488,016,935口
1万口当り基準価額(C/D)	9,695円	10,184円

* 第36期末における元本額は2,560,022,782円、当作成期間(第37期～第38期)中における追加設定元本額は816,043,125円、同解約元本額は888,048,972円です。

* 第38期末の計算口数当りの純資産額は10,184円です。

■損益の状況

第37期 自 2017年 6月 8日 至 2017年 9月 7日
 第38期 自 2017年 9月 8日 至 2017年12月 7日

項 目	第37期	第38期
(A) 配当等収益	△ 5,346円	△ 4,885円
受取利息	180	590
支払利息	△ 5,526	△ 5,475
(B) 有価証券売買損益	98,126,874	135,266,389
売買益	103,743,546	167,036,628
売買損	△ 5,616,672	△ 31,770,239
(C) 信託報酬等	△ 11,608,161	△ 12,159,445
(D) 当期損益金 (A + B + C)	86,513,367	123,102,059
(E) 前期繰越損益金	△ 97,218,034	△ 8,280,059
(F) 追加信託差損益金	△ 72,327,458	△ 56,529,400
(配当等相当額)	(671,991,995)	(621,966,935)
(売買損益相当額)	(△ 744,319,453)	(△ 678,496,335)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 83,032,125	58,292,600
(H) 収益分配金	—	△ 12,440,084
次期繰越損益金 (G + H)	△ 83,032,125	45,852,516
追加信託差損益金	△ 72,327,458	△ 56,529,400
(配当等相当額)	(671,991,995)	(621,966,935)
(売買損益相当額)	(△ 744,319,453)	(△ 678,496,335)
分配準備積立金	62,601,321	102,381,916
繰越損益金	△ 73,305,988	—

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,530,421円	3,294,797円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	63,105,127
(c) 収益調整金	671,991,995	621,966,935
(d) 分配準備積立金	54,070,900	48,422,076
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	734,593,316	736,788,935
(f) 分配金	0	12,440,084
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	734,593,316	724,348,851
(h) 受益権総口数	2,726,734,585□	2,488,016,935□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第38期
	50円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、12月7日現在の基準価額（1万口当り10,184円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年6月7日から2023年6月7日に変更しました。

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2017年12月7日)

(計算期間 2016年12月8日～2017年12月7日)

ダイワ・インド株マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主としてインドまたはその他の国の金融商品取引所に上場するインドの企業の株式およびDR（預託証券）に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②インドの企業の株式（DRを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ③株式（DRを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

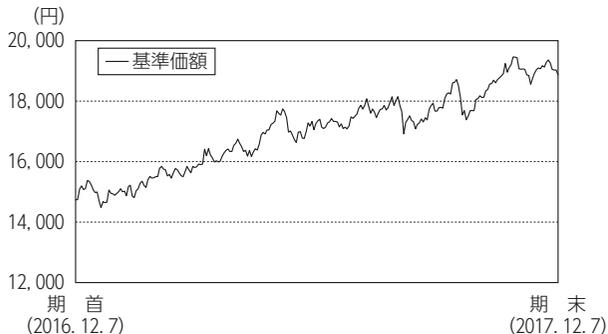
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%
(期首) 2016年12月7日	14,735	—	11,804	—	91.0	2.9
12月末	14,659	△ 0.5	11,892	0.7	89.5	2.9
2017年1月末	15,214	3.3	12,404	5.1	94.5	2.9
2月末	15,498	5.2	12,833	8.7	94.4	3.1
3月末	16,371	11.1	13,525	14.6	91.4	3.5
4月末	16,913	14.8	13,793	16.9	91.6	3.3
5月末	16,762	13.8	13,893	17.7	92.7	3.4
6月末	17,083	15.9	14,002	18.6	92.1	1.2
7月末	17,706	20.2	14,773	25.2	94.8	1.2
8月末	17,726	20.3	14,708	24.6	96.2	1.2
9月末	17,500	18.8	14,396	22.0	95.4	—
10月末	19,108	29.7	15,651	32.6	93.7	3.1
11月末	19,359	31.4	15,658	32.7	90.6	3.3
(期末) 2017年12月7日	18,870	28.1	15,204	28.8	92.0	3.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,735円 期末：18,870円 騰落率：28.1%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、モディ首相が主導する構造改革の進展への期待などを背景にインド株式市況が上昇したことや、為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。インド株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2017年6月前半にかけてのインド株式市況は、高額紙幣の回収による消費悪化懸念などから下落基調で始まったものの、企業の良好な決算発表や地方経済の活性化策が盛り込まれた政府予算案の発表、地方議会選挙での与党の勝利、GST(物品・サービス税)導入による財政の健全化に対する期待などから上昇しました。期末にかけては、GSTが大きな混乱なく導入に至ったことや自動車の好調な販売動向、インド政府による国営銀行への資本注入や道路建設計画の発表などから上昇しました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

期首から2017年6月前半にかけての為替相場は、地方議会選挙での与党の勝利を受けた経済改革期待を背景に海外投資家からの資金が流入したことや、米ドル安見込みから新興国通貨の買い圧力が強まったことなどから、インド・ルピーは対円で上昇しました。期末にかけても、好調な世界経済や米国における税制改革の進展期待などを背景に、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移し円安ドル高圧力が高まったことなどが支援材料となり、インド・ルピーは対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」について

当ファンドでは、企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。セクターでは、長期的な観点でインフラ(社会基盤)投資の増加などによる事業環境改善が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクターなどに注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、金融緩和政策からの恩恵を享受することが期待された金融セクターや、インフラ投資の拡大などから受注増加が見込まれた資本財・サービスセクターを高位組み入れとしました。個別銘柄では、子会社の携帯電話事業の採算改善が見込まれた大手石油関連会社や、自動車の販売が好調であった大手自動車メーカーなどを高位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

【今後の運用方針】

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。セクターでは、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、インフラ投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターにも注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	136円 (135) (1)
有価証券取引税 (株式)	54 (54)
その他費用 (保管費用) (その他)	142 (41) (101)
合 計	332

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2016年12月8日から2017年12月7日まで)

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
RBL BANK LTD (インド)	151	136,326	902	INFOSYS LTD (インド)	140	235,084	1,679
TATA MOTORS LTD (インド)	158.7	126,229	795	SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	127.282	141,685	1,113
HDFC BANK LIMITED (インド)	30.9	98,638	3,192	ITC LTD (インド)	251.3	109,882	437
POWER FINANCE CORPORATION (インド)	428.135	96,247	224	VEDANTA LTD (インド)	270	100,323	371
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	6.7	89,093	13,297	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	57.5	95,465	1,660
YES BANK LTD (インド)	31.5	84,690	2,688	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	36.7	91,614	2,496
INDIAN OIL CORP LTD (インド)	135	84,440	625	INDIAN OIL CORP LTD (インド)	135.4	91,163	673
NATCO PHARMA LTD (インド)	50	83,908	1,678	RBL BANK LTD (インド)	101	89,523	886
STATE BANK OF INDIA (インド)	185	83,788	452	UPL LTD (インド)	73.5	88,382	1,202
HINDUSTAN UNILEVER LTD (インド)	48.5	82,816	1,707	ICICI BANK LTD (インド)	181.2	85,336	470

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年12月8日から2017年12月7日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 260 (—)	千アメリカ・ドル 244 (—)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	インド	百株 49,694.65 (4,458.6)	千インド・ルピー 1,666,271 (—)	百株 57,231.16	千インド・ルピー 1,951,510

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年12月8日から2017年12月7日まで)

種 類 別		買 建	売 建
		新規買付額	新規売付額
		決 済 額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 762	百万円 755
		百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
(アメリカ)							
ICICI BANK LTD-SPON ADR	—	260	242	27,292	金融		
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	—	260 1銘柄	242	27,292	<1.0%>	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円			
(インド)							
NBCC INDIA LTD	—	750	19,046	33,521	資本財・サービス		
UNITED BREWERIES LTD	175	—	—	—	生活必需品		
DR LAL PATHLABS LTD	20.1	—	—	—	ヘルスケア		
MAX INDIA LTD-NEW SPUN OFF	210	—	—	—	ヘルスケア		
KEC INTERNATIONAL LTD	—	800	25,072	44,126	資本財・サービス		
JK LAKSHMI CEMENT LTD	186.38	—	—	—	素材		
AARTI INDUSTRIES LIMITED	140	136.64	12,026	21,166	素材		
CEAT LTD	—	185	31,548	55,524	一般消費財・サービス		
VAKRANGEE LTD	540	839	61,163	107,647	情報技術		
ESCORTS LTD	—	450	29,164	51,329	資本財・サービス		
PNB HOUSING FINANCE LTD	—	100	13,194	23,221	金融		
RBL BANK LTD	—	500	25,482	44,849	金融		
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES	—	730	20,520	36,115	金融		
PNC INFRATECH LTD	—	1,100	20,641	36,329	資本財・サービス		
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	—	250.81	30,640	53,926	一般消費財・サービス		
V-GUARD INDUSTRIES LTD	—	1,211.65	28,201	49,634	資本財・サービス		
ADITYA BIRLA CAPITAL LTD	—	350	6,532	11,497	金融		
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	—	58.68	4,263	7,504	金融		
CIPLA LTD	600	—	—	—	ヘルスケア		
AXIS BANK LTD	360	—	—	—	金融		
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	100	93	80,095	140,967	一般消費財・サービス		
NESTLE INDIA LTD	29.5	—	—	—	生活必需品		
HINDUSTAN UNILEVER LTD	160	255	32,527	57,248	生活必需品		
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	300	225	9,135	16,077	エネルギー		
STATE BANK OF INDIA	550	1,096	34,239	60,260	金融		
POWER FINANCE CORPORATION	—	1,600	18,936	33,327	金融		
VOLTAS LTD	1,000	—	—	—	資本財・サービス		
INDIAN OIL CORP LTD	650	646	25,113	44,199	エネルギー		
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	150	148.12	19,251	33,882	資本財・サービス		
TITAN CO LTD	—	250	19,340	34,038	一般消費財・サービス		
BAJAJ AUTO LTD	—	48	14,925	26,269	一般消費財・サービス		
HINDUSTAN ZINC LTD	1,220	—	—	—	素材		
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,000	—	—	—	一般消費財・サービス		
MARICO LTD	600.36	—	—	—	生活必需品		
CENTURY TEXTILES & INDS LTD	—	180	22,780	40,094	素材		
UNION BANK OF INDIA	—	1,100	17,066	30,037	金融		
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	200	200	19,993	35,187	金融		
GE T&D INDIA LTD	198.3	—	—	—	資本財・サービス		
AUROBINDO PHARMA LTD	390	—	—	—	ヘルスケア		
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	—	55	26,182	46,081	生活必需品		
DIVI'S LABORATORIES LTD	159.26	—	—	—	ヘルスケア		
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	—	147	14,755	25,969	生活必需品		
INDIAN BANK	—	500	18,967	33,382	金融		
RAMCO CEMENTS LTD/THE	—	150	10,316	18,156	素材		
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	144.02	—	—	—	金融		
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	—	800	28,560	50,265	一般消費財・サービス		
YES BANK LTD	—	534	16,364	28,801	金融		

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ALLCARGO LOGISTICS LTD	970.56	百株	千円	千円	資本財・サービス	
EMAMI LTD	166	125	15,896	27,977	生活必需品	
MAX VENTURES & INDUSTRIES LTD	42	—	—	—	素材	
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	108.14	—	—	—	ヘルスケア	
ADANI ENTERPRISES LTD	200	—	—	—	資本財・サービス	
ADANI POWER LTD	371.92	—	—	—	公益事業	
ADANI TRANSMISSION LTD	200	—	—	—	公益事業	
COX AND KINGS LTD	242.3	—	—	—	一般消費財・サービス	
SADBHAV ENGINEERING LTD	585.56	—	—	—	資本財・サービス	
INDUSIND BANK LTD	115	170.4	28,179	49,595	金融	
INSECTICIDES INDIA LTD	263.9	263.9	20,432	35,961	素材	
BAJAJ CORP LTD	350	—	—	—	生活必需品	
NATCO PHARMA LTD	—	420	39,343	69,244	ヘルスケア	
DISH TV INDIA LTD	—	1,678	13,726	24,157	一般消費財・サービス	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	210	—	—	—	素材	
JUBILANT FOODWORKS LTD	—	60	10,233	18,011	一般消費財・サービス	
EICHER MOTORS LTD	—	14.4	40,547	71,363	資本財・サービス	
BAJAJ FINANCE LTD	—	100	16,714	29,417	金融	
NMDC LTD	1,600	—	—	—	素材	
ARVIND SMARTSPACES LTD	50	—	—	—	不動産	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	1,417.17	—	—	—	資本財・サービス	
PI INDUSTRIES LTD	341.77	—	—	—	素材	
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	—	121	14,195	24,983	金融	
VA TECH WABAG LTD	250.96	91.26	5,465	9,618	公益事業	
KNR CONSTRUCTIONS LTD	442.72	1,518.57	42,034	73,979	資本財・サービス	
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	—	254	14,471	25,470	一般消費財・サービス	
GAIL INDIA LTD	—	350	15,961	28,092	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	1,500	1,100	25,531	44,934	素材	
GRASIM INDUSTRIES LTD	—	130	14,247	25,075	素材	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	180	—	—	—	情報技術	
INFOSYS LTD	1,400	—	—	—	情報技術	
LARSEN & TOUBRO LTD	340	340.9	40,609	71,473	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	—	1,069	42,444	74,702	一般消費財・サービス	
DR. REDDY'S LABORATORIES	60	—	—	—	ヘルスケア	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	620	253	41,704	73,399	金融	
RELIANCE CAPITAL LTD	360	—	—	—	金融	
HDFC BANK LIMITED	—	309	55,721	98,070	金融	
ICICI BANK LTD	2,200	476.8	14,280	25,133	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	300	525	48,649	85,622	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	—	795	13,980	24,604	エネルギー	
ITC LTD	2,255	957	24,078	42,377	生活必需品	
HERO MOTOCORP LTD	87	68.7	24,083	42,386	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	—	320	15,470	27,227	電気通信サービス	
UPL LTD	735	—	—	—	素材	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	1,272.82	—	—	—	ヘルスケア	
HCL TECHNOLOGIES LTD	300	193	16,570	29,164	情報技術	
VEDANTA LTD	2,150	500	14,090	24,798	素材	
インド・ルピー通貨計	株数、金額	30,770.74	27,692.83	1,424,707	2,507,485	
	銘柄数<比率>	58銘柄	59銘柄		<91.1%>	
ファンド合計	株数、金額	30,770.74	27,952.83	—	2,534,778	
	銘柄数<比率>	58銘柄	60銘柄		<92.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株マザーファンド

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 90	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,534,778	88.0
コール・ローン等、その他	345,554	12.0
投資信託財産総額	2,880,333	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.51円、1インド・ルピー＝1.76円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,711,482千円)の投資信託財産総額(2,880,333千円)に対する比率は、94.1%です。

■損益の状況

当期 自 2016年12月8日 至 2017年12月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32,154,163円
受取配当金	32,153,648
その他収益金	26,044
支払利息	△ 25,529
(B) 有価証券売買損益	647,259,378
売買益	793,199,358
売買損	△ 145,939,980
(C) 先物取引等損益	10,101,261
取引益	16,153,736
取引損	△ 6,052,475
(D) その他費用	△ 22,514,093
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	667,000,709
(F) 前期繰越損益金	835,314,961
(G) 解約差損益金	△ 605,861,439
(H) 追加信託差損益金	397,972,695
(I) 合計 (E + F + G + H)	1,294,426,926
次期繰越損益金 (I)	1,294,426,926

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,880,333,482円
コール・ローン等	219,971,342
株式(評価額)	2,534,778,651
未収入金	88,805,875
差入委託証拠金	36,777,614
(B) 負債	126,596,626
未払金	120,596,626
未払解約金	6,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	2,753,736,856
元本	1,459,309,930
次期繰越損益金	1,294,426,926
(D) 受益権総口数	1,459,309,930口
1万口当り基準価額 (C/D)	18,870円

* 期首における元本額は1,764,236,891円、当期中における追加設定元本額は557,755,205円、同解約元本額は862,682,166円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株マザーファンド1,322,394,306円、ダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンド41,623,535円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド91,730,958円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)3,561,131円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,870円です。